

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事	
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)
東京都豊島区東池袋3-1-1	株式会社ファミリーマート 代表取締役上田準二
	電話 03

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	コンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
基本方針	エネルギー消費効率の改善、全部門での環境マネジメントシステムの導入により、1店当たり1%の温室効果ガス排出量の削減を目指す。（<19>店舗向け環境教育リーフレットにて訴求した。）
推進体制	社会・環境推進部主導の下、建設施設部、関西第1ディストリクトと連動し、目標の設定、進捗確認のシステムを構築し推進していく。（<19>四半期ごとに進捗状況を確認した。）

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容	
			18~19	店舗
	18~19	事務所	ディストリクトの環境マネジメントプログラムで電気使用量の削減を目標に掲げ、1%削減を目指す。（<19>10.8%削減目標達成）	

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)		削減率 (計画)	報告年度 (実績)		削減率 (実績)
		(17)年度	(18)年度	(19)年度	(20)年度		(19)年度	(20)年度	
	A 事業所等排出区分	10,000 t		10869 t		8.6 %	9265.5 t		-7.3 %
	B 輸送車両排出区分	t		t		%	t		%
	C その他排出区分	t		t		%	t		%
	排出合計	*1 10000 t	*2	10,869 t	*3	8.6 %	*4 9265.5 t	*5	-7.3 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)				報告年度 (実績)			
		取組量等		(二酸化炭素換算 (t))		取組量等		(二酸化炭素換算 (t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m³	(削減量)	t	(利用量)	m³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
		(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	削減量等合計			*3	t			*6	t

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)		削減率 (計画)	報告年度 (実績)		削減率 (実績)
	*1	10000 t	(*2)-(*3)	10869.0 t		(*4)-(*5)	9265.5 t	
					8.6 %		-7.3 %	

特記事項 1. 環境マネジメントシステムの推進、省エネシステムの既存店への導入推進、及び店舗運営面での省エネの取り組みにより、CO2の削減を19年度に17年度比1店舗あたり1%の電気使用量削減を図ります。しかし、店舗数1割増の予定のため全体では108.6%となります。（<19>実績 店舗数マイナス6店舗のため85.2%） 2. 店舗の省エネの取り組みの強化を実施（エアコンフィルター清掃（週1回）、店頭看板の日の消灯、不要電気の消灯）を図ります。 3. 店舗への環境リーフレットにより全ストアスタッフへの環境教育を図ります。（<19>実績 環境リーフレット3回発行）

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。  
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の実績を累計し15トンと記入  
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。